

タス

固定資産税路線価を提供

郊外地まで高精度の評価

トヨタ自動車や朝日航洋などが出資する不動産評価システム会社のタスは、ASP方式で提供する「TAS-MAP（タスマップ）」に固定資産税路線価データを搭載、年内に国内全地域のデータを提供する。同サービスによって、郊外地などこれまで公示地価などで

網羅できなかった地域について、高精度な評価が可能になる。

タスマップはWebを利用して不動産評価システムで、導入時のシステム投資が不要。ゼンリンの地図上に公示地価や都道府県基準地価のデータや、不動産鑑定業務を行う三友システムアプリ

ザルが提供する年間5万件にのぼる地価情報を搭載している。

約3分で簡易査定ができることから、金融機関でも三井住友銀行をはじめ、約50機関が採用している。

固定資産税路線価は、自治体の税調査・評価に関する業務支援を行って

いる朝日航洋のデータを時間補正など標準化補正し搭載。これにより、これまでの公示地価をはじめ不動産関連情報では網羅しきれなかった郊外地域で精度の高い評価が可能になる。サービスは6月から開始しており、9月現在では1都3県および大阪、政令指定都市を網羅している。

順次、サービス地域を拡大していく考えで、年内には全国390万本の固定資産税路線価と38万ポイントの同標準宅地価

格を提供する予定。

同サービスの詳細は、10月13日・14日に開催のFIT2005でプレゼンセミナーおよびデモ展示で紹介される。